

## ブレグジットと法廷闘争

発表日：2017年1月25日(水)

～離脱手続き開始には議会採決が必要～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ 英最高裁はEUからの正式な離脱手続き開始には議会の採決が必要との判決を下した。ただ、残留派議員の多くも国民投票の結果を尊重する方針で、議会が離脱を阻止することは困難とみられる。今後、政府の離脱方針をより明確にすること、離脱協議の進捗状況を議会に報告すること、合意案を議会が否決した場合にEUと再交渉することなどが議会で検討されることになる。
- ◇ 最高裁は同時に、離脱手続きの開始に当たって、スコットランドや北アイルランドなどの自治政府議会の採決は必要ないとの判決を下した。議会採決を求められていれば、離脱手続きの開始が遅れたり、離脱を阻止する可能性があった。

英国の最高裁判所は24日、リスボン条約第50条に基づきEUからの離脱手続きを正式に開始するのは政府に付託された専権事項ではなく、議会の同意が必要であるとの昨年11月の高裁判決を不服とする政府の訴えを退けた。政府は敗訴に備えて、議会に提出する法案の原案を作成済みとされる。最高裁はどのような法案を議会に諮るかは議会の問題であるとし、ごく短い法案であったとしても、その重要性を損なうものではないとの見解を示唆している。政府は数日以内にごく短い法案を議会に提出する方針で、上下両院での審議と採決を経て、政府が設定した3月末の期限までに「50条発動」を目指す。

下院議員の多くは昨年6月の国民投票で残留を支持したが、残留派議員の多くも国民投票の結果を尊重する方針に傾いているとされる。下院議会は昨年12月、離脱手続きの開始に先駆けて政府の離脱方針を明らかにすることを条件に、3月末までに正式な離脱手続きを開始する政府の方針を支持する非拘束動議を賛成461・反対89で可決している。下院の過半数を確保する与党・保守党の議員は数名を除いて賛成票を投じる可能性がある。最大野党・労働党のコービン党首も、政府の離脱方針をより明確化にしたり、今後の協議での議会関与を求めているが、離脱手続きの開始を阻止したり、遅らせることはない趣旨の発言をしている。英メディアでは労働党の下院議員の50～80名程度がコービン党首の方針に従わない可能性が示唆されているが、強硬な残留を主張するスコットランド人民党の議員、国民投票の再実施を求める自由民主党の議員を合わせても、離脱阻止に必要な下院の過半数を確保することは難しい。非公選制の世襲議員で構成され、一般に親EU派が多い上院での審議・採決も必要となる。上院は保守党が議会の多数派を形成しておらず、下院以上に審議は難航するとみられるが、最終的に離脱を阻止する可能性は低い。

議会審議の争点は法案修正の是非になるとみられ、①政府の離脱方針をより明確にし、白書として発表すること、②離脱協議の進捗状況を議会に定期的に報告すること、③協議の進捗途中に重要案件について議会で採決すること、④合意案を議会が否決した場合にEUと再交渉すること、などが検討課題となりそ

うだ。メイ首相は17日の演説で、移民制限や国家主権の回復を優先し、単一市場からの完全撤退や関税同盟からの部分撤退の基本方針を発表した。最高裁は今回の判決の中で、正式な離脱手続きを開始すれば後戻りはできないとの見解を示唆している。単一市場へのアクセスを求める議員の抵抗が予想される。

最高裁は同時に、正式な離脱手続きの開始にあたって、スコットランド、北アイルランド、ウェールズの自治政府議会での採決は必要ないとの判決を下した。スコットランドと北アイルランドの両議会は残留支持派が多数を占め、仮に議会採決が必要との判決が出ていれば、離脱を阻止する可能性があった。また、再生可能エネルギー政策を巡る二大政党間の意見対立で副首相が辞任したことを受け、16日に北アイルランド議会在解散し、3月2日に議会選挙が予定されている。両党はEU離脱・残留を巡っても意見が対立しており、議会採決が必要となれば、3月末までの離脱手続き開始が遅れる恐れがあった。

この他にも現在、①英国が欧州経済領域（E E A）から離脱する（単一市場から離脱するのとほぼ同義）には議会の関与が必要かどうか、②50条を発動した後に離脱を思い留まることが可能かどうか、を巡って法廷で係争中の案件がある。

以上